

ま え が き

1960年代末から80年代初めまでの東南アジア農村開発政策の中心は、稲作技術革新の普及とこれに伴う諸政策であったといつて過言ではないであろう。しかしながら東南アジア農村には、稲作技術革新事業の対象とならない非農業経済活動部門に従事する世帯が多量に存在する。また稲作技術革新の成果を享受することの少ない、零畑農・農業労働者世帯もきわめて数が多い。これらの世帯を対象にした開発プログラムは種々考案されてきてはいるが、その実施は局地的であつたりごく一部の層を対象にしているケースがほとんどである。

これらのこれまでの東南アジアの農村開発政策に取り残された人々の所得の向上と生活の安定を考えるためには、まず、これらの人々が就くと考えられる農外の雇用・事業機会すなわち就業機会がどのようなものであるのかが明らかにされなければならないであろう。この農外就業機会は、農業やその変化とどのような関係があるのであろうか。また、この農外就業機会は、東南アジア諸国の経済成長のなかでどのような変化を遂げているのであろうか。また、これらの人々は農村社会のなかでどのような階層に位置づけられ、これらの就業機会は、農村社会の所得分配や階層構成にどのような影響を与えているのであろうか。

一方、近年これらの諸国において進展しつつある工業化は、多くの農村出身若年女性労働者を吸収しつつある。これら労働者の保護問題を考えるためにも、これら労働者の出身農村社会と出身農村階層が明らかにされる必要がある。また、この工業化による労働力の農村からの排出が農村社会や農業に及ぼす影響はいかなるものであろうか。これらの諸問題は急増している海外出稼ぎ労働者についても該当する。

私たちはこれらの問いに答えるべく、「東南アジア農村の就業構造」研究ブ

プロジェクトをアジア経済研究所において、1992年度から93年度までの2年間実施した。本書はこの研究プロジェクトの成果である。本書が上記の問いに答えることができ、これらの人々の抱える諸問題を解決しようとする世界の人々の努力に少しでも多くのものを付け加えることができたことを願う。

本書の完成までには、研究会委員の皆様をはじめ、委員以外の方々からも多くのご協力をいただいた。これらの方々には厚くお礼を申し上げたい。また、読者の皆様の忌憚のないご批判を乞う次第である。

1994年12月

編 者